

今年中の見込み 国は70歳～74歳 県は65歳～69歳

医療費負担増



日本共産党市議会議員
松村ヤス子
おはようニュース

2014年1月

国と歩調を合わせて 65歳以上は負担増

国は2014年度中に前期高齢者(70～75歳)は医療保険の自己負担割合を見直し、1割から2割に引き上げるとしています。

65歳から69歳は、医療保険制度では3割のところを県の医療費助成制度で、低所得者Iには1割、低所得者IIは2割にしています。

ところが、県は、国の医療費負担引き上げが行われると、70歳～75歳の低所得Iが2割になるのに、65歳～69歳の低所得Iが1割のままでは、逆転現象になるとして、65歳～69歳の低所得Iの負担割合を2割にするとしています。そして、低所得IIの人は、2割負担を維持するものの、負担限度額

を1・5倍に引き上げるとしています。なお、現在の対象者については、経過措置として、70歳になるまで、現在の自己負担割合・負担限度額による助成制度を継続するとしています。



区分	現行	見直し後
対象者	65歳以上69歳以下の人	同左
所得制限	低所得者I 市民税非課税世帯で世帯全員に所得なし(年金収入80万円かつ所得なし) 低所得者II 市民税非課税世帯で年金収入を加えた所得80万円以下	市民税非課税世帯で世帯全員に所得なし(年金収入80万円以下かつ所得なし)
一部負担金	低所得者II 2割 低所得者I 1割 負担限度額 ・外来 8,000円 ・入院 24,000円 (低所得者Iは15,000円)	2割 負担限度額 ・外来 8,000円 ・入院 15,000円

母子家庭等医療費助成 対象者の所得制限が 全国で最も厳しい県に

県は、他の世帯との均衡をはかるためとして、所得制限を厳しくするとしています。

所得制限は、児童扶養手当(一部支給)の所得制限の規準を準用し、限度額413万円相当(扶養親族2人の場合の収入額) ⇒ 「児童扶養手当(全部支給)」の基準を準用し、所得95万円以下、児童扶養手当を加えた扶養親族2人の場合、の実収入額226万円)

外来は1日600円を800円に。低所得者は400円
入院費の限度額：月額2,400円 ⇒ 3,200円
(ただし、低所得者は1,600円を据え置き)

安倍政権 国民を苦しめる政治の オンパレード

- 社会保障の負担増
- 消費税増税
- 大企業奉仕の法人税引き下げ
- 不安定雇用の拡大
- 特定秘密保護法制定
- 靖国神社参拝で世界中から批判噴出

こんな政治は力を
合わせて変えましょう

名護市長選 稲嶺氏圧勝

「新基地ノー」 下された民意

安倍政権の 強圧はね返す

安倍政権による新基地建設押し付けを許すかどうかが大の争点となった沖縄名護市長選が、19日投票開票され、「辺野古の海にも陸にも基地をつくらせない」と公約する現職の稲嶺進候補が日本共産党、市民、社会大衆党、生活推薦が圧勝しました。安倍政権の全面支持を受け、「辺野古移設推進」を掲げた末松文信候補は自民推薦を破りました。

稲嶺氏は

市長として「環境や市民の安全安心を守る先頭に立つ」とのべ、知事が埋め立てを承認しても、市長権限を使って基地建設を阻止していくことを強調し、「辺野古埋め立てを前提とした協議は一切拒否する」と表明しました。

安倍政権が

自民党の沖縄関係の国会議員や県連の「県外移設」の公約を変えさせ、県知事に新基地埋め立て承

認をさせたことに対し、

稲嶺氏は

「政府が」権力をむき出しにして、名護市民はお金や恫喝に屈しない。市民・県民の誇りをしめそう。

「日本の政治のあり方を問う選挙。大義は我々にある」と訴え続けました。

この訴えに、かつては、自民党会派に属した比嘉祐一市議会議長が「党派を超え、力を合わせ、政府の圧力をはねかえす」と訴えるな

ど共同が大きく広がり、「沖縄は屈しない」の声が高まりました。

末松陣営は

「県、国のパイプ」による北部振興策を強調。応援に入った自民党の石破幹事長が500億円の「名護振興基金」創設をちらつかせ、業界団体出身の参議院議員も次々と名護入りし、企業・団体を締め付けるなど、なりふり構わない組織戦を展開しましたが、市民はノーの審判をくだしました。

新基地の是非 正面から問う選挙

今回の名護市長選挙は、新基地の是非が正面から問われる初めての選挙になりました。地元紙の世論調査でも有権者の5割以上が「辺野古」を第一の争点にあげました。

稲嶺市長は、「新基地ノー」を前面に掲げ、基地と引き換えの米軍再編交付金に頼らない街づくりを進めると訴えました。

一方、末松氏は、辺野古基地問題に「決着をつける」と表明。基地と引き換えの再編交付金や「振興基金」による利益誘導で、無条件の基地推進を打ち出しました。

市民からは、「札束で頬をたたくやり方だ」「沖縄県民は金で何でも言うことを聞くと知っているのか」との反発が相次ぎました。